



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月10日

上場会社名 株式会社ワコール

上場取引所

東・大

コード番号 3591

本社所在都道府県

京都府

(URL <http://www.wacoal.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 塚本 能交

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長

氏名 大谷 郁夫

TEL (075)682-1010

決算取締役会開催日 平成16年5月10日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 表示金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	128,496	0.1	5,775	29.3	7,152	24.8
15年3月期	128,641	0.2	8,169	5.4	9,517	4.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭		円	銭	%	%	%	%
16年3月期	4,035	33.9	27	34			2.5	3.7	5.6		
15年3月期	3,013	37.3	19	99			1.9	5.0	7.4		

(注) 期中平均株式数 16年3月期 146,226,674株 15年3月期 148,772,325株

会計処理方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
16年3月期	15	00		15	00	2,159	53.5	1.3
15年3月期	13	50		13	50	1,978	65.7	1.3

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年3月期	198,070		162,311		81.9	1,127	18	
15年3月期	189,019		155,714		82.4	1,062	12	

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 143,963,825株 15年3月期 146,570,431株

期末自己株式数 16年3月期 52,860株 15年3月期 46,254株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭		円
中間期	70,000	6,000	3,400				
通期	132,000	8,000	4,400	15	00	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円30銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

- 1 貸借対照表

科目	当 期		前 期		増減金額
	平成 16 年 3 月 31 日現在		平成 15 年 3 月 31 日現在		
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
・ 流動資産	91,602	46.2	94,526	50.0	2,923
現金及び預金	22,307		22,911		603
受取手形	467		1,038		571
売掛金	13,975		13,565		409
有価証券	24,705		29,735		5,029
製品及び商品	17,915		15,633		2,281
原材料	211		194		17
仕掛品	1		67		65
有償支給材料	1,871		1,888		16
短期貸付金	6,336		5,960		376
繰延税金資産	4,055		3,063		992
その他	759		612		146
貸倒引当金	1,005		143		862
・ 固定資産	106,468	53.8	94,493	50.0	11,975
1．有形固定資産	41,346	20.9	45,840	24.2	4,493
建物	20,860		21,714		853
構築物	428		477		48
機械装置	16		21		5
車両運搬具	34		22		11
工具器具備品	2,579		2,614		35
土地	17,427		20,948		3,521
建設仮勘定	-		40		40
2．無形固定資産	3,079	1.6	2,410	1.3	668
営業権	229		367		137
借地権	585		585		-
ソフトウェア	2,179		1,367		812
その他	84		89		5
3．投資その他の資産	62,042	31.3	46,242	24.5	15,799
投資有価証券	52,169		37,815		14,354
子会社株式・出資金	6,067		4,997		1,070
長期貸付金	543		643		100
施設借用保証金	1,768		1,293		474
その他	2,362		2,225		136
貸倒引当金	869		733		136
資産合計	198,070	100.0	189,019	100.0	9,051

科目	当 期 平成 16 年 3 月 31 日現在		前 期 平成 15 年 3 月 31 日現在		増減金額
	百万円	%	百万円	%	
(負債の部)					百万円
・流動負債	27,678	14.0	26,676	14.1	1,001
支払手形	875		653		221
買掛金	10,753		10,363		390
未払金	5,790		5,848		58
未払費用	464		489		25
未払法人税等	2,442		2,550		108
賞与引当金	3,000		3,350		350
返品調整引当金	1,500		1,480		20
その他	2,853		1,941		911
・固定負債	8,081	4.1	6,628	3.5	1,452
繰延税金負債	5,529		126		5,403
退職給付引当金	1,332		5,338		4,006
役員退職慰労引当金	464		450		13
その他	755		713		41
負債合計	35,759	18.1	33,304	17.6	2,454
(資本の部)					
・資本金	13,260	6.7	13,260	7.0	-
・資本剰余金	25,273	12.7	25,273	13.4	-
資本準備金	25,273		25,273		-
・利益剰余金	112,621	56.9	113,052	59.8	431
利益準備金	3,315		3,315		-
任意積立金	105,339		105,367		27
当期末処分利益	3,967		4,370		403
・その他有価証券評価差額金	11,205	5.6	4,170	2.2	7,035
・自己株式	49	0.0	42	0.0	7
資本合計	162,311	81.9	155,714	82.4	6,596
負債及び資本合計	198,070	100.0	189,019	100.0	9,051

- 2 損益計算書

科 目	当 期		前 期		増減金額
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	百万円	%	百万円	%	百万円
. 売上高	128,496	100.0	128,641	100.0	145
. 売上原価	65,941	51.3	66,296	51.5	354
売上総利益	62,554	48.7	62,345	48.5	209
. 販売費及び一般管理費	56,778	44.2	54,175	42.1	2,602
営業利益	5,775	4.5	8,169	6.4	2,393
. 営業外収益	1,633	1.3	1,638	1.2	4
受取利息	254		321		67
受取配当金	769		694		75
その他	609		622		12
. 営業外費用	256	0.2	290	0.2	33
支払利息	1		2		0
その他	255		288		33
経常利益	7,152	5.6	9,517	7.4	2,364
. 特別利益	6,808	5.3	547	0.4	6,260
固定資産売却益	28		547		519
投資有価証券売却益	1,202		-		1,202
厚生年金基金代行部分返上益	5,577		-		5,577
. 特別損失	5,655	4.4	4,621	3.6	1,033
固定資産除売却損	445		631		185
減損損失	3,046		-		3,046
投資有価証券評価損	-		2,673		2,673
選択定年退職加算金	167		1,246		1,079
子会社貸倒引当金繰入額	926		-		926
子会社等株式評価損	466		70		395
子会社支援損	603		-		603
税引前当期純利益	8,305	6.5	5,443	4.2	2,862
法人税、住民税及び事業税	4,008	3.1	4,559	3.5	551
過年度法人税、住民税及び事業税	760	0.6	-		760
法人税等調整額	498	0.3	2,130	1.6	1,631
当期純利益	4,035	3.1	3,013	2.3	1,021
前期繰越利益	2,379		3,667		1,287
自己株式消却額	2,448		2,310		137
当期末処分利益	3,967		4,370		403

- 3 利益処分案

科 目	当 期	前 期	増減金額
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	3,967	4,370	403
固定資産圧縮積立金取崩額	67	67	0
合計	4,034	4,437	403
株主配当金	2,159 (1株につき15円00銭)	1,978 (1株につき13円50銭)	180
役員賞与金	37	40	2
(うち取締役賞与金)	〔 35 〕	〔 37 〕	〔 2 〕
(うち監査役賞与金)	〔 2 〕	〔 2 〕	〔 - 〕
固定資産圧縮積立金	-	39	39
次期繰越利益	1,837	2,379	541

< 個別財務諸表作成の基本となる事項 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法……………先入先出法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。))については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物……………5～50年

機械装置及び車両運搬具……………6～12年

工具器具備品……………5～20年

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金……………売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、3,046百万円であります。

< 注記事項 >

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,626 百万円	28,217 百万円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
2. リース取引に関する事項		
(1)所有権移転外ファイナンスリース		
取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	(工具器具備品等)	(工具器具備品等)
取得価額相当額	417 百万円	470 百万円
減価償却累計額相当額	368	372
<hr/>		
期末残高相当額	49	97
未経過リース料期末残高相当額		
一年以内	71 百万円	133 百万円
一年超	23	53
<hr/>		
合計	94	187
なお、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、上記の金額は支払利子 込み法により算定しております。		
支払リース料等		
支払リース料	149 百万円	146 百万円
減価償却費相当額	105	159
(2)オペレーティングリース		
未経過リース料		
一年以内	- 百万円	180 百万円
一年超	-	88
<hr/>		
合計	-	269
3. 当期中の発行済株式数の減少内訳		
利益による自己株式消却	2,600 千株	2,500 千株
株式の取得価額の総額	2,448 百万円	2,310 百万円
4. 関連会社株式で時価のあるもの		
貸借対照表計上額	2,699 百万円	1,263 百万円
時価	5,623	2,808
<hr/>		
差額	2,923	1,544
5. 子会社の借入金等に対する債務保証等		
(1)保証債務	- 百万円	467 百万円 (1社)
(2)経営指導念書の差入れ	- 百万円	833 百万円 (2社)

	(当 期)	(前 期)
6. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
在庫評価減	1,034 百万円	594 百万円
投資有価証券評価減	1,044	1,637
退職給付引当金損金算入限度超過額	471	1,681
役員退職慰労金	190	185
賞与引当金損金算入限度超過額	1,233	1,192
返品調整引当金損金算入限度超過額	582	594
長期前払費用	390	388
未払事業税	171	224
貸倒引当金損金算入限度超過額	654	254
減価償却超過額及び減損損失額	1,565	257
その他	605	481
繰延税金資産合計	7,943	7,491
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,819	2,910
固定資産圧縮積立金	1,585	1,632
その他	12	11
繰延税金負債の合計	9,417	4,554
繰延税金資産（負債）の純額	1,473	2,937

7. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異

	(当 期)
法定実効税率	41.1 %
増加（減少）の理由	
税額控除	2.2
益金不算入収益	1.0
損金不算入費用	3.9
過年度法人税等	9.2
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4

前期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下の為、記載を省略しております。

8. 「過年度法人税、住民税及び事業税」は、当期において海外子会社との取引価格につき、所得移転があるとして大阪国税局より更正を受けたことによる追加税額であります。

9. 固定資産の減損損失

当期から固定資産の減損に係る会計基準を適用できることになったことに伴い、地価が大幅に下落していた一部賃貸不動産及び遊休不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,046百万円（土地3,023百万円、建物23百万円等）計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定士による鑑定評価額または第三者による買付証明書等により評価しております。

． 役員の異動

(平成 16 年 6 月 29 日)

平成 16 年 6 月 29 日開催予定の第 56 期定時株主総会終了後の取締役及び監査役の異動（いずれも予定）は次のとおりです。

1．取締役

(1) 退任予定取締役

加藤 道彦 (取締役 兼 執行役員)

2．監査役

(1) 退任予定監査役

藤田 紘一 (常勤監査役)

墨 征治 (常勤監査役)

(2) 新任監査役候補

加藤 道彦 (取締役 兼 執行役員 コーポレートコミュニケーションセンター担当)

小竹 元 (ワールドランド事業本部事業本部長付)

尚、執行役員の異動（予定）は次の通りです。

新任執行役員候補

兵庫 寛 (ワールドランド事業本部大阪店(百貨店担当)店長)

板谷 正己 (ワールドランド事業本部福岡店長)

北川 雅一 (ウイングランド事業本部京都店長)

大谷 郁夫 (経営管理部長)

第 57 期の経営・執行体制

平成 16 年 6 月 29 日開催予定の第 56 期定時株主総会終了後の新たな経営・執行体制は次のとおりとなります。

塚本 能交	代表取締役社長 兼 社長執行役員
坂上 博	取締役副社長 兼 副社長執行役員 事業支援スタッフ担当
市橋 一昭	専務取締役 兼 上席執行役員 コーポレート 事業本部長
末澤 昭一	常務取締役 兼 上席執行役員 人事・総務・経理・事業戦略関連スタッフ担当
伊藤 勇三	常務取締役 兼 上席執行役員 ウイングブランド 事業本部長
山本 雅之	取締役 兼 上席執行役員 直営店統括室長 兼 ダイレクト小売事業部長
宮本 進	取締役 兼 上席執行役員 社長室長
近藤 達也	取締役 兼 上席執行役員 ウェルネス事業部長
松田 伸裕	執行役員 コーポレート 事業本部事業統括部長
白石 公明	執行役員 コーポレート 事業本部商品統括部長
佐藤 峰裕	執行役員 コーポレート 事業本部東京店（百貨店担当）店長
清水 恒夫	執行役員 コーポレート 事業本部東京店（専門店担当）店長
兵庫 寛	執行役員 コーポレート 事業本部大阪店（百貨店担当）店長
板谷 正己	執行役員 コーポレート 事業本部福岡店長
本間 茂樹	執行役員 コーポレート 事業本部チェーンストア統括店長
半谷 和明	執行役員 コーポレート 事業本部ファミリーウェア営業部長
北川 雅一	執行役員 ウイングブランド 事業本部京都店長
上新 雅裕	執行役員 ウイングブランド 事業本部東京店長
成田 堯	執行役員 カワガ 販売事業部長
山本 正司	執行役員 国際事業本部長
大野 禎康	執行役員 テクニカルセンター長
篠崎 彰大	執行役員 人間科学研究所長
福井 勉	執行役員 生産革新本部長
佐藤 潤一郎	執行役員 流通統括部長 兼 コール流通株式会社社長
大谷 郁夫	執行役員 経営管理部長
山本 忠司	執行役員 人事部長 兼 スポーツグループ長
桂 一朗	執行役員 総務部長 兼 CSR推進室長
山田 龍	執行役員 事業戦略室長

以上